

「調布市地域情報化基本計画策定に向けての懇談会」
報告書

高品位な地域情報化を目指して

平成13年 5月

調布市地域情報化基本計画策定に向けての懇談会

情報化の本質的特質を十分理解した上での議論が必要

現在進行している高度情報化の波はIT革命と認識され、社会のあらゆる領域に大変革を招こうとしている。地域情報化はこの変革の中心的テーマであることから、その本質を十分に理解した上で将来を見据えた議論を展開する必要がある。

(1) 情報化はオープンな社会を促進する

IT革命により既成組織の分権化・分散化が進み、組織主体のピラミッド型社会から個人・生活者を主体とするネットワーク型社会へと、社会のオープン化が促進される。それにより組織と個人の役割が見直され、必然的に人々の自立化が求められる。そこでは、情報の交流・活用が決定的に重要となることから、行政を含む地域社会における情報共有、情報公開は不可欠となる。

(2) 情報化は市場構造を変容させる

地域的制約を越えたグローバルな情報交流が進むこと、生産者と利用者の直接的な情報交流が容易となること、需要と供給の多様化が一層進むことから、情報化の進展により流通構造に根本的な変容が生じる。また、市場の完全競争的な状況が現実のものとなったり、逆に「一物一価」が成立しなくなったりする。

(3) 情報化は職と住の形態を変える

場所を問わずに必要な情報に瞬時にアクセス可能となること、職場組織による拘束度が減ること、産業構造の変化に伴い労働の質的变化が生ずること、などから、情報化は仕事と生活の融合を促進する。また、情報産業においては工場（生産・開発拠点）と住宅街の接近あるいは共存が容易なことが特徴である。

(4) 情報化はコミュニティを創生させる

情報ネットワーク上では、時間、場所、など物理的な条件にかかわらず、また職業、年齢、など個人的な条件にかかわらず、情報の交換・共有を活用して効率よく協働したり、助け合うことが可能となるため、地域情報化は新たなコミュニティの生成や、コミュニティの発展を促すことになる。

(5) 情報通信の質的变化が起きる

電話主体の情報通信からインターネット主体のコミュニケーションへ

と急速に変化する。通話系の通信はほとんど変化しないが、インターネット系の通信量の拡大は、今後10年で1,000～10,000倍になると予測される。また、通信システムの性質から大容量回線ほど単価が安くなることから、大量の情報通信の需要を有する（作る）ことが地域の優位性となる。

(6)リアルな活動なしにバーチャル（情報）は活きない

実態（リアルな活動）が無ければ（変わらなければ）情報化をしても活用されず無意味である。逆に、実績のあるリアルな活動に対する情報化の効果は確実であり、活動を量的・質的に向上させる可能性が極めて大きい。

(7)情報化社会では個人・組織のアカウントビリティが問われる

オープンな社会となるので、個人あるいは組織単位の自己責任は一層大きくなる。オープンな情報システムは悪意や故意の攻撃に対する脆弱性を持っているので、セキュリティ対策が不可欠である。しかし、完全なセキュリティは存在しないため、社会を構成する個人・組織のアカウントビリティが確立されなければならない。法制度に頼るだけでなく、個人・組織の倫理が一層問われる。

特徴ある目的設定のもとに戦略的な情報化の推進が必要

地域情報化の具体的計画に先立って、調布市の活性化のために地域の資源をどう活用し、アピールするか、目的を明確にすることからはじめなければならない。それには、「調布市基本構想」の具体化計画と連動・連携した特徴的な情報化の目的を定め、その上で情報化の特質を踏まえて、目的を効果的にかつ早期に達成するために、戦略的に情報化を推進する必要がある。

これらの目的の設定と推進策の明確化に際して、以下のような種々の視点からの検討を行う。なお、これらは検討の開始に向けた例である。

(1) 地域産業振興

- ・地域産業の活性化において、調布は特に電子産業の集積度が高いことなどから、高度情報化との相乗効果が大きい。
- ・情報産業、SOHO、などは新しい地域産業として発展性の望めるものであり、これら産業に不可欠な高度情報ネットワーク環境を形成しこれらの誘致策を作る意義は大きい。

(2) 歴史・文化・教育都市

- ・深大寺，植物園，東京スタジアム，調布飛行場などの知名度向上，あるいは映画産業（日活）の観光化などにおいて，高度な情報発信能力を持つことの効果は大きい。
- ・大学（電通大，東京外大，白百合女子大，桐朋学園大）と地域産業あるいは地域活動との連携を図る上で，情報ネットワークの利用は極めて大きな効果を発揮する。
- ・小中校，高校，大学を含めて市内の教育機関相互の連携を促進させる上で，情報ネットワークの利用は極めて大きな効果を発揮する。

(3) 環境調和型都市

- ・資源リサイクルの効果的な促進，ゴミ問題の解決において，情報化施策は極めて大きな効果を発揮する。製造メーカ，販売店によるリサイクル運動が本格化することをいち早く捕らえてゆく姿勢は市政の大きな特徴となる。
- ・省エネルギーは国家的課題であり，情報ネットワークを活用した家電機器の制御などが急速に実現する動向にある。また，情報共有を進めることで物流を極力抑える物流システムへの取り組みは，次世代の大きな課題となろう。

(4) 福祉・生涯教育都市

- ・福祉・介護などに関連するサービスやボランティア・NPO 活動においては，高齢者，障害者，全ての人々が容易に使える情報端末，ネットワーク環境の存在は極めて有効な手段となる。
- ・生涯教育や各種文化活動における情報ネットワークの利用価値は，ネットワークがブロードバンド化することにより益々大きくなる。
- ・病院・診療所・介護施設連携システムのような既成の領域を越えた連携の仕組みは，高度な情報ネットワーク無しには実現不可能である。

(5) 地球友好都市

- ・電通大，東京外大の留学生や外国人教官などが生活を充実し，地域社会との交流を深め，市民も国際性を高めるには，情報ネットワークの活用効果が大きい。

情報化はユーザの視点から推進することが必要

地域の高度情報化あるいは情報ネットワーク化の推進は、あくまで利用者であるユーザの立場で検討し、実現して行くことが重要である。

ユーザの欲しい情報は一般に行政区域の仕切を意識することのないものであり、また調布市の住民の生活圏は首都圏に広がる広域なものである。

一方、ユーザの欲しい情報内容の傾向はユーザの属性によって大きく異なるものであり、また情報環境の高度化にともなって変化してゆく可能性が大きい。

従って、住民全てを対象とした情報提供の共通部分は必要最小限として、ユーザ集団ごとに選択化・カスタム化がしやすい情報環境の提供手段を検討する必要がある。そのためには、行政はユーザの情報環境作りそのものを手がけるのではなく、ユーザの情報環境作りに行政は如何なる支援策をとれるのかが検討課題となる。

以下に、このような視点からの検討項目の例を挙げる。

(1) 生活情報の充実

- ・生活情報ポータル
- ・生活イベント情報（良質な中広域情報）
- ・商店街からの情報発信

(2) TMO (Town Management Organization) の活動支援

(3) 福祉，ケア活動の支援

- ・身障者支援
- ・子育て支援

(4) NPO，ボランティア，市民団体，等のグループ活動支援

(5) 行政の情報公開

(6) 市議会のオープン化

(7) 行政への市民参加の促進

(8) 生涯学習のネットワーク利用

(9) 学校の地域連携

- ・市内小中校の学級間ネットワーク化
- ・学級（生徒・教師）・保護者・教育ボランティアのネットワーク化
- ・情報教育のネットワーク支援

(10) 防災，警報，等の情報伝達・訓練

(11) (公共)施設の利用・予約情報

(12) テレワーク，SOHO，中小企業，商店への情報ネットワーク支援

本質を見据えたユーザ指向の地域情報ネットワーク化が必要

都道府県あるいは市町村の自治体における地域情報化への取り組み事例は，多くは国の助成を受けて行われ，インフラ指向・トップダウン型であり，真の地域情報化に貢献しているものは極めて少ないと言われている。従来の地域情報化事例の問題点を認識し，同様の轍を踏むことの無いように十分な注意を払いつつユーザ指向の地域情報化を進める必要がある。一方，情報ネットワークのブロードバンド化が急速に進んでいることから音楽・映像やマルチメディア情報を安心して誰もが利用できるようにする必要がある。

そのために，デジタルデバイドが起きないことと，セキュリティ，ユーザ支援に十分配慮された先進的な地域ネットワーク環境が実現できるように，将来に向けた本質を見据えた指針を明確にして真に役立つ情報ネットワーク化の方策を進める。

(1) 完全に情報共有が出来る環境

- ・身障者の要求を十分に満たす
- ・インターネットが出来ないユーザは既存メディアを用いて情報共有

(2) ユーザ属性（グループ属性）に最適化した環境

- ・属性にあわせたカスタムメイド

- (3) 情報ネットワークの利用に対する行き届いたユーザサポート
 - ・情報お助けマン 等
- (4) 情報セキュリティの徹底
 - ・センターでの不正アクセスの阻止，ウィルスの排除，等
 - ・不正情報のユーザ属性に見合った選別（フィルタリング）
- (5) 運用コストの上昇を招かない運用方法の検討
 - ・NPO，ボランティア，大学・企業の協力など
 - ・アウトソーシング
- (6) ブロードバンドへの急速な移行を見込んだシステム化
- (7) 市内の通信事業者，企業，大学，市役所，等の協力による超高速接続回線の利用
 - ・通信コストの削減
- (8) 普及活動の実施（インターネット教育，PC リース，など）
- (9) 情報リテラシー教育（倫理，関連法制度を含む）の実施

基本計画策定委員会

上記のような多岐におよぶ本質的な検討を効率的に進め，地域情報化の基本計画を策定するために，以下のような体制の委員会を作る必要がある。

- (1) 委員会メンバー
 - ・一般市民
 - ・NPO，ボランティア，市民団体
 - ・福祉団体
 - ・商工会
 - ・学校関係者（現場教師，教育委員会）

- ・ 大学・学生
- ・ 通信及びシステム事業者
- ・ 調布市関係者 等

(2) 委員会の運営

- ・ 委員会は原則的にオープンに行う（オブザーバを歓迎する）。
- ・ 委員会の構成は 10 名程度が望ましいが，分科会を作るなど自由度のある運営を行う。
- ・ メーリングリストや電子掲示板を利用して意見交換を効率的に行う。
- ・ 委員会の議事録をインターネットにより市民に公開する。

(3) 関連者（議員を含む）による勉強

- ・ 先進事例の調査
- ・ 市内の活動事例の調査

(4) 策定期間

- ・ 基本計画 1 版を 1 年を目途に作成する。

その他の検討課題

地域情報化に関連する以下の項目についても必要に応じて考慮する。

- ・ IC カードの利用法
- ・ 地域通貨（エコマネー，LETS）の活用法
- ・ 民産官学の連携法
- ・ 助成金の利用，実証実験への協力など

情報用語の解説

ICカード

ICチップを組み込んだプラスチックカード。磁気カードの100倍以上の情報を記憶でき、情報の書き換えができます。

ISDN (Integrated Services Digital Network)

音声、データ等をデジタル伝送技術で統合し、共通のネットワークでサービスする電気通信網。狭義には、デジタル化した公衆網のことで、わが国では、NTTがINSネット64, 1500としてサービスを開始しています。

アウトソーシング

経営資源や行政サービスを外部から調達することです。最近では、情報システムの構築や運営を外部に委託することを指す場合が多くなっています。

アカウンタビリティ

行政機関又は公務員個人が自ら行った判断や行為に関して、市民が納得するよう説明することで、説明責任などとも訳されます。

アプリケーション

「アプリケーション・ソフトウェア」の略。ワープロソフト、表計算ソフト、データベースソフトなど、特定の仕事をするためのソフトウェアを指します。

インターネット

近年、急速に普及してきた、主に世界共通の通信手順(TCP/IP)で接続されている、世界最大のコンピュータ・ネットワークです。

インターネット・プロバイダ

正確には「インターネット・サービス・プロバイダ」といい、インターネット回線接続業者のことを指します。

イントラネット

インターネットの技術を企業内の情報システムに取り入れ、情報の共有化や業務支援に活用するシステム形態。WWW(world wide web: ネットワーク上に散在する様々な情報を誰もがアクセスできる情報として公開するためのメカニズム)や電子メールによって、社内の文書など、情報の共有化を図るのが一般的です。

コストパフォーマンス

投入される費用や作業量に対する成果の割合のことです。

コミュニティFM放送

市町村など限られた地域を対象にした小さいFM局で、地域密着情報を提供します。生のお話やニュースが市民の生活情報として役立っていることもあり、全国各地で開局が相次いでいます。

コンテンツ

情報の内容・中身のこと。一般的には、インターネットやCD-ROMによって提供される情報を示します。

コンピュータウイルス

コンピュータ内で自己増殖し、他のコンピュータシステムにも伝染する性質を持つプログラム。通信回線やフロッピーディスクから侵入し、機械の正常な動作を妨害するものや、蓄えている情報を消してしまうものなど、さまざまなものがあります。

サイト

インターネット上で情報を公開している場所のことです。

CATV (community antenna television 又は cable television)

有線テレビジョン放送施設。同軸ケーブル等の施設を利用して、多くのテレビ番組を伝送するシステム。最近では、CATVのケーブル網を電話サービスやインターネット接続サービス等に活用するなど、次世代の情報通信ネットワークとしても注目されています。

情報キオスク

行政上の様々な手続や案内などを行うための機器。官公署・郵便局・駅といった身近な公共施設に「自動窓口」として設置されているものです。

情報基盤

情報システムを構築する上で、基礎となるハードウェアやソフトウェアなどのことです。通信ネットワークやサーバ、オペレーション・システムなどがあります。

情報モラル

情報を取り扱う上での道德・倫理。特に情報化の進展により、個人・企業情報の流出やネットワークを通じた誹謗・中傷などが問題になっています。

情報リテラシー

情報の意味や倫理面での問題点などを踏まえた上で、情報を活用する能力のことです。その一部には、パソコンなどの情報通信機器を利用する能力も含まれます。

セキュリティ

コンピュータを、システムの事故・過失などから保護することです。最近では、コンピュータ・ウイルスや不正アクセスからシステムを防御することが重要になってきています。

SOHO (small office home office)

小規模な仕事場（自宅など）と会社をインターネット・イントラネットなどで結び、会社へ行かずに自宅などで仕事をする勤務形態です。

ソフトの互換性

ソフトウェアがそれぞれを動作させるハードウェア、開発環境、利用環境に大きく依存しないことです。最近では、インターネット技術を基本としたソフトウェアはソフトの互換性が高くなっています。

ダウンロード

インターネットやパソコン通信などで、通信回線を介してまとまったデータ（ファイル）をホストコンピュータから受信することを意味します。

テレワーク

高度情報通信基盤を活用して、企業などに通勤しないで勤務する労働形態。自宅にOA機器を置き、これを通信回線で会社のシステムと接続することによって会社に出勤せずに自宅で仕事をする在宅勤務、大都市の近郊に職住接近のオフィスを設置するサテライト勤務など新たな労働形態が進展しています。

デジタル・デバイド

インターネット等を利用して情報を収集・活用できる人とできない人の間の格差や、情報通信技術の進展に伴って顕在化してきた地域間における情報格差のことです。

電子会議室

コンピュータなどの端末を利用し、コンピュータ・ネットワークを介した会議のことです。普通の会議と異なり、時間や距離の制約が小さくなります。

電子掲示板

パソコンによるデータ交換機能のひとつ。特定の相手とやり取りする電子メールとは異なり、ホストコンピュータ上にメッセージを書き込み、不特定多数による閲覧が可能です。

電子商取引 (BC: Business Consumer)

さまざまな商取引をインターネットなどの情報ネットワーク上で電子化して行うこと。近年では、インターネット上の仮想商店街を通じて企業と消費者間が電子商取引を行うオンラインショッピングが注目を集めている。

電子申請

コンピュータ・ネットワークを利用した電子的なペーパーレス化された申請手続き。安全に行われるためには、誰がデータを作成したか、データが改ざんされていないか、データ上署名と同視出来るもの（電子署名）は何か、等を明らかにする必要があります。

電子マネー (エコマネー)

お金の価値をデータ化してIC等の磁気媒体に記録し、店舗等の専用端末で現金と同じように使え、キャッシュレスを実現する仕組みです。

電子メール

ネットワークを介して、パソコンなどの端末同士が文字や音声といった情報をメール（手紙）の形で交換するシステム。普通の手紙と異なり、瞬時のメールの送受信が可能であり、携帯電話端末などでも利用できるなど、時間や距離の制約が少ない。また、受け取ったデータを再利用できる機能があるため、事務処理の効率化が図れます。

トータルシステム構想

情報システムを構築するに当たり、各組織、部門の個別システムを包括し全体最適化を目指したシステム構想のことです。

ノンストップサービス

情報端末の配備や通信ネットワークの活用により、24時間・365日、年中無休の行政サービスを実現します。これにより、何時でも何処でも必要なときに行政サービスを受けることができます。

ハッカー（ハッキング）

コンピュータに精通しており、その技術・知識を利用して外部のコンピュータに侵入し、データやシステムの不正利用・破壊などを行うことに喜びを感じる新しいタイプの犯罪者をハッカーと言い、彼らの行う犯罪行為をハッキングといいます。

バリアフリー

障害をもつ人でも地域の中で普通に暮らせる社会づくりを目指すノーマライゼーションの理念に基づいて、身体的・精神的な障壁（バリアー）を取り除こうという考え方です。情報関連分野での障壁を取り除くことを、情報バリアフリーと呼んでいます。

ファイアウォール

防火壁。内部のネットワークがインターネットなど外部のネットワークと接続されることにより、外部からも自由にアクセスできるようになるため、不正に侵入される危険が生じます。そのため、コンピュータ又はプログラムを内部と外部との中間に設置し、外部からの不正な侵入を防止します。

ペーパーレス

企業や官庁などで、情報や資料の処理・保存を、紙を使わずに情報機器などによって電子的に行うことを意味します。

ホームページ

インターネットのWWW（world wide web：ネットワーク上に散在する様々な情報を誰もがアクセスできる情報として公開するためのメカニズム）によって提供される画面・文字・画像・音声などマルチメディア情報を構成することができます。本来は、これらの最初に表示される画面を指しますが、提供される画面の全体を総称してホームページと呼ぶこともあります。

メーリングリスト

特定のグループに電子メールを送ることができるようにしたサービス。特定の話題についての情報交換や仲間同士でのコミュニケーションのために用いられます。

URL（uniform resource locator）

インターネット上に存在するさまざまな情報に付けられた統一的な名前。

WWW（world wide web：ネットワーク上に散在するさまざまな情報を誰でもがアクセスできる情報として公開するためのメカニズム）では情報にアクセスするために、このURLを用いて指定します。

LAN『Local Area Network』（ランと呼ぶ）

同一建物内、あるいは同一の敷地内などの比較的狭い地域で、コンピュータやプリンタ・サーバーなどの各種コンピュータを回線で結合した構内のネットワーク・システムのことで。

リアルタイム

「即時に」「ある出来事が起こっているのと同時に」などの意味です。

リンク

インターネット上に公開しているホームページ同士を、お互いに簡単な操作で閲覧できるように関連付けることです。

LETS

WAN 『 Wide Area Network 』ワンと呼ぶ。

広域ネットワークともいい、広域に作るネットワークを指します。

通信回線を用いて、広域に端末装置を設置したり、離れた場所にある複数のLANを接続したりするネットワークのことです。

ワンストップサービス

情報通信技術を活用することによって、各種の行政手続きの案内・表示、申請・届出等の受付、結果の交付、行政情報の提供、各種施設の利用案内・予約などのサービスを1ヵ所で、あるいは1回の手続きで提供する行政サービスのことです。